



フォートレス・ジャパンから ボーダレス・ジャパンへ

慶應義塾大学 総合政策学部3年

まつばら まりん
松原 真倫さん

1. 2015年の日本と世界

日本は1970年代中頃に、すでに将来の人口減少に向かうレールに乗っていた。このときに日本の合計特殊出生率が、人口を維持するための「人口の置換水準」である2.08を割り込んだのである。そして、その30年後の2005年、日本は本格的な人口減少社会に突入した。

2005年以降の日本社会は、高齢化に伴う社会保障費の増大と、人口減少による国内消費の低迷による経済停滞という「二重の負担」を負うことになった。さらに、都市部に比べて人口減少が著しい地方では、この「二重の負担」の問題がより顕著に現れている。この状態を放置すれば、経済の停滞と地方の衰退はさらに深刻化し、その結果、日本社会全体の活力が大きく削がれていく可能性が高い。

人口減少が加速する2015年の前に、日本はしっかりとした対策を打ち出す必要がある。ただ、出生率の回復は、「二重の負担」を回避する特効薬にはならない。いま出生数が増えても、彼らが生産年齢に達するには15年、大学卒業するまでには22年かかり、2015年には間に合わない。いまは、より即効性のある対策の提示がなによりも求められているのである。

21世紀に入り、世界のグローバル化は新たな展開を見せた。トーマス・フリードマンは『フラット化する世界』¹⁾で、グローバル化を時代ごとに3つのフェーズに分類している。まず、コロンブスのアメリカ大陸発見の年である1492年から1800年の時期をグローバリゼーション1.0とし、東インド会社に端を発する多国籍企業がグローバル化を主導したおおよそ1800年から2000年の時期を2.0とする。そして、2000年前後から始まり現在も進行中のグローバル化の潮流を、資本や労働までもが市場統合する、グローバリゼーション3.0とした。フリードマ

ンはこの時期に、「世界の競技場がフラットになった」と指摘する。

日本がグローバル化の波に初めて飲み込まれたのは、1853年の黒船来訪のときである。この際日本は、欧米列強の圧力の前にもはや開国は避けられないと判断し、200年以上にわたった鎖国状態を解き、国を開いた。この「第一の開国」によって日本はアジアの中で最も早く近代化を実現した。そして、第二次大戦後の戦後復興期が「第二の開国」に当たり、この時期に日本は、フリードマンが言うグローバリゼーション2.0の波に乗って世界市場に積極的に出て行き、輸出主導による経済復興を実現した。

このように、過去の2度の開国に成功した日本であったが、21世紀のグローバリゼーション3.0時代には、完全に乗り遅れていると言わざるを得ない。1993年時点の日本の一人当たりGDPは、OECD加盟国中2位であったが、2006年には18位にまで下落した。グローバリゼーション3.0の時代は、国内と国外の市場がボーダレス化し、一体化する。国内市場が縮小する日本こそ、世界に市場を開いて活路を見いだすべきなのに、それができていない。

一方地方では、都市部より速いスピードで人口減少・高齢化が進展しており、経済の衰退が深刻化している。また、地方は「第三の開国」によって活性化されるどころか、逆に中央との格差が拡大する懸念すらある。しかし、従来型の中央政府による地方自治体への支援は、財政上の制約から期待できないだけでなく、自由かつ公平な市場ルールを徹底しようとする「第三の開国」の理念とも逆行する。本論文では、日本と地方が「第三の開国」を通して、ともに活性化できるような解決策を探っていききたい。

2. 「第三の開国」を 阻むもの

実は、「第三の開国」の必要性は政府レベルで認識されており、実際に改革も行われている。たとえば、小泉純一郎元首相は、2003年1月の施政方針演説で「5年後には日本への投資残高の倍増を目指す」との方針を表明し「対日投資促進プログラム」を取りまとめた。また、2008年7月に公表された「新前川レポート」²⁾は、「わが国が世界経済のダイナミズムを取り込み、ともに成長する経済システムを構築することができれば、人口減少のなかにあっても持続的な成長が実現」するとし、グローバル化への対応を提言している。このように「第三の開国」に向けた制度改革が提案され、一部は実施されてきたにも関わらず、最近の政府の政策は、「第三の開国」と逆行するものが目立つ。

たとえば、2007年10月に、国土交通省が、2009年に上場する成田空港会社などに対して、安全保障上の理由から、外資規制をかけることを検討した。また、2008年4月には、政府がJパワー（電源開発）株の買い増しを表明したイギリスの投資ファンド、ザ・チルドレンズ・インベストメント・ファンド（TCI）に対して、「公の秩序が妨げられるおそれがある」として、買い増し中止勧告を行った。政府は、これらの外資規制の理由として、「安全保障」や「公の秩序の維持」を挙げている。しかし、「日本企業は安全だが、外資系企業は危険だ」という政府の見解に納得する外資系企業はまずないだろう。このような外資規制は、日本が「鎖国」状態にあることを世界に示しているようなものである。

政府がこういった姿勢では、当然産業界も外資脅威論になびいていく。その代表例が新会社法の施行に伴う三角合併に対する産業界の抵抗である。三角合併は、外資系企業が日本に子会社を作り、その子会社をつかって日本企業を買収することを可能にするものであり、外資による対日投資を加速させるものとして期待された。しかし、日本の産業界は、時価総額で優位に立

つ外資系企業による買収攻勢を恐れ、三角合併の導入に強く反発し、「外資脅威論」を展開した。

日本経団連は、M&Aに関するルールの改正を求めて積極的にロビーイングを行い、2006年5月の新会社法の施行に際して、同法の企業買収に関する法改正についてのみ、「買収防衛への準備期間を設けるため」として1年間施行を先送りさせることに成功した。

さらに、日本企業の「外資嫌い」の一例として、2007年のブルドックソースによるスティール・パートナーズの敵対的買収への買収防衛策の発動を挙げることができる。ブルドック社は、当初2008年3月の最終損益を5億円の黒字になるとしていたが、この買収防衛策の発動によって10億円を超える赤字を計上することになった。ブルドック社が15億円を失ってまでスティール社による買収を避けたことが、株主や日本経済にとってプラスになったのかどうかは疑問が残る。

この事例に関しては、司法・行政の判断も「反外資・反ファンド」的であった。東京高裁はスティール社を「顧客利益を優先、短中期的に株式転売などでひたすら自らの利益を追求する存在」と断じ、「企業価値、株主共同の利益を毀損する濫用的買収者」と認定した。さらに経済産業省の北畑隆生事務次官（当時）は記者会見で、「スティールは市場を混乱させた」と批判し、「そういう外資に来てもらう必要はない」と発言した。

政府も産業界も外資排除という「攘夷」に動けば、外資企業の日本市場からの撤退の動きが強まるのは当然だ。国連貿易開発会議（UNCTAD）が2007年10月に発表した世界投資報告書³⁾によれば、2006年の海外から日本への直接投資流入額は65億600万ドル（約7663億円）の流出超となり、1989年以来、17年ぶりにマイナスとなった。この数字を「攘夷」論者は深刻に受け止めるべきだ。

3. 「第三の開国」

——フォートレス・ジャパンから ボーダレス・ジャパンへ

少子高齢化と人口減少という、経済も社会も地方も衰退する危機に、日本の国内市場にとどまっていたは解決の道は見えない。グローバル化する世界の市場に乗り、また日本市場も世界に開き、資金も労働力も積極的に受け入れること以外に、日本社会が生き延びる道はないように思える。そのための具体策を提言したい。

提言①：対日投資促進のための制度改革を

第一に、外資系企業誘致のための法人税率引き下げが必要である。1980年代に、イギリスのサッチャー元首相は、法人税率を52%から35%まで段階的に引き下げ、イギリスへの直接投資を飛躍的に増大させた。それから20年以上が経過したいま、グローバル化の進展によって、海外からの直接投資の重要性はさらに高まっている。日本が対日投資の促進を目指す以上、法人税率の引き下げは重要な選択肢となる。また近年、ヨーロッパ諸国が相次いで法人税引き下げに動いており、2006年にはオランダが法人税率を29.6%から25.5%へと引き下げ、今年1月には、日本と同水準の39.9%という高い法人税をとっていたドイツが、法人税率を29%へと大幅に引き下げたことも注目される。日本の40%の法人税率は外資参入障壁になっていると言わざるを得ない。

政府は、法人税率の引き下げを早急に行い、日本への投資を逃さないように努力しなければならない。ヨーロッパ諸国では、法人税引き下げは、付加価値税の引き上げとセットで行われる場合が多く、政府もこの方式を参考にすべきだ。税収難の中での減税の難しさはあるが、日本経済の活力維持のためにはどうしても必要な政策である。

第二に、東京証券取引所の改革を提言したい。東証は、時価総額でNY証券取引所に次ぐ世界第2位の証券取引所であり、本来は日本のグローバル化の窓口とな

るべきところである。しかし現在は、世界の金融市場での東証の存在感は、日本経済と同様に大きく低下している。東証は、1990年の時点では、世界の株式時価総額8.9兆ドルのうち2.9兆ドルを保有しており、世界の株式時価総額の3割を担っていた⁴⁾。しかし、1990年から2006年の間に、NYの時価総額は5.73倍、上海は55倍、香港は20倍にまで上昇したのに対し、東証は1.58倍と伸び悩んだ。このままでは、アジアトップの証券市場の座は、近年急速に規模を拡大している上海などに奪われかねない。政府は東証改革を日本のグローバル戦略の中核に位置づけ、東証と協力しながら、改革を進めていかなければならない。まずは、外国人が東証で取引する上で大きなネックとなっている、日本語での有価証券報告書の作成の義務などの時代遅れの制度を中心に改革すべきである。

提言②：構造改革特区で地方発の「開国」を

日本では、地方はより深刻な停滞に直面する危機的な状態にある。しかし、中央政府の支援が財政上の制約などで期待できない以上、地方は自ら創意工夫を行って、停滞を回避する必要がある。

じつはすでに、構造改革特区制度を利用した地方発の「第三の開国」はスタートしている。たとえば、大規模な空港・港湾を持つ地方が、特区による規制緩和でより充実したサービスの提供やコストの削減を図り、国際競争力を高めようとする国際物流関連特区の試みがある。代表例として、静岡県の国際港湾交流特区が挙げられる。この特区は、港の24時間開放、行政料金と民間料金の双方に関わる総ポートチャージの削減などの大幅な規制緩和を行っていることで注目される。

また、教育・文化面で「第三の開国」を推し進める特区の試みもある。代表例は、群馬県太田市の太田外国語教育特区である。市と民間が協力して、小中高一貫教育を実施する学校を設立し、国語などを除いたほとんどの授業を外国人教員による英語授業に切り替えている。太田市には自動車や電気製品などの製造拠点が

あり、そこに勤務する外国人が多く住み、外国人住民は人口の5%に達する。太田市は、日本人住民と外国人住民との共生を重視し、教育・文化面の「第三の開国」を実現すべく、外国語教育特区をスタートさせた。これらの特区は、「第三の開国」の大きな障害となっている、外資系企業や外国人に対する日本人の心理的抵抗感を払拭するという点でも非常に重要である。

提言③：交流人口の拡大を

人口は経済の基礎体力であり、経済の発展や社会の活力維持にとって重要な要素となる。定住人口が減少する日本では、外国からの交流人口拡大が重要になる。中でも重要なのが労働に関わる交流人口だ。先進諸国は、文化的・宗教的摩擦の発生という問題を抱えながらも、外国人労働者や移民の受け入れ政策を続けている。たとえばアメリカは、移民純増政策を続け、現在も毎年300万人程度人口を増やしている。また、近年移民が急増しているイギリスは、今年春から、新たな外国人雇用制度として、EU域外から入国する労働者を「非常に高度な技能を持つ人」「単純労働者」など五つのカテゴリーに分け、就労に必要なポイントを設定するという制度を導入した。

日本政府は、諸外国の事例や太田市の特区の事例などを参考にして、外国人労働者の受け入れなどを中心とする、交流人口拡大策を実施する必要がある。さらに、諸外国に、日本へ労働や学習のために行こうとする人のための「学校」や日本への観光案内所などを作り、積極的に外国人を日本に呼び込む策を実施すべきである。

むすびに代えて

日本が人口減少時代においても社会の活力を維持するには、中央と地方がともに「第三の開国」に向けて制度・意識改革を行う必要がある。中央政府は、根強く残る攘夷論を払拭して、「開国」に向けてリーダーシッ

プを発揮しなければならない。また、地方は中央への依存を見直し、自らの創意工夫で世界に開く形で地域の活性化を図っていかなければならない。

2008年4月、米「ウォールストリートジャーナル」誌は、「第三の開国」が進まない日本の市場を、「フォートレス・ジャパン(要塞日本)」と断じ、酷評した⁵⁾。日本は、来るべき2015年に向けて、「第三の開国」を実現し、グローバル化時代に対応した「ボーダレス・ジャパン」を作り上げなくてはならない。

文中注

- 1) トーマス・フリードマン『フラット化する世界 増補改訂版』日本経済新聞出版社、2008年
- 2) 内閣府・経済財政諮問会議に設置された「構造変化と日本経済」専門調査会が、2008年7月に公表した報告書
- 3) 『2007年世界投資報告書：多国籍企業、資源産業と開発』国連開発計画
- 4) 内閣府・経済財政諮問会議、2007年4月17日、山本金融担当大臣提出資料「我が国金融・資本市場の国際競争力の強化について」p1
- 5) "Japan's Companies Gird for Attack --- Fearing Takeovers, They Rebuild Walls; Rise of Poison Pills", THE WALL STREET JOURNAL, Spring 30, 2008

参考文献

- ・ 伊藤元重『大変化』講談社、2008年
- ・ 伊藤隆敏『デフレから復活へ』東洋経済新報社、2005年
- ・ 大前研一『新・経済原論』東洋経済新報社、2006年
- ・ 加藤寛、竹中平蔵『改革の哲学と戦略 構造改革のマネジメント』日本経済新聞出版社、2008年
- ・ スザンヌ・バーガー、MIT産業生産性センター『MITチームの調査研究によるグローバル企業の成功戦略』草思社、2006年
- ・ トーマス・フリードマン『フラット化する世界 増補改訂版』日本経済新聞出版社、2008年
- ・ 野口悠紀雄『資本開国論』ダイヤモンド社、2007年
- ・ 野村総合研究所『2015年の日本 新たな「開国」の時代へ』東洋経済新報社、2007年
- ・ 松本健一『日本の近代1 開国・維新1853～1871』中央公論社、1998年
- ・ ロバート・アラン・フェルドマン『構造改革の先を読む』東洋経済新報社、2005年